



いまだからこそ 本質を見極める眼を大事に

新潟県小学校長会 副会長

磯 貝 芳 彦

急激な教育環境の変化や子どもたちの成人後の社会や職業の在り方に大きな変化の可能性が考えられる中、教育も大きな転換期を迎えている。これから求められる資質・能力の観点から考えると、従来にも増して「何ができるようになるか」「どのように学ぶか」が重要となってくる。それらを含め、関連事項が次期学習指導要領にどう反映されるのか気になるところである。しかし、どのような状況にあるうとも校長は状況等に正対し、十年先・二十年先の未来社会を見据えてマネジメント力を発揮し、学校経営に当たらなくてはならない。とかく私は、目の前の状況打破を考えてしまいがちになり、対処療法的な手法に陥ってしまう傾向がある。その一時は改善等が見られるが、繰り返しの状況となって出現することも往々にしてある。そんなとき、私を戒めてくれる中国の諺がある。

『ある人に魚を一匹与えれば、その人は一日食べる。』

魚の取り方を教えれば、

その人は一生を通じて食べる。』

この言葉を何度となく口に出してみると、学校の役割、学校教育に求められていること等を再確認させられる。教育の営みは一時たりとも留まることはできない。自分の有り様一つによって、職員と共に教育の方向や在り方等の主体的な議論が生まれ、そして学校経営・学校運営の着実な歩みとして結び付いていくことを実感している。

新潟県小学校長会は、常に子ども視点に立ち、自校の状況等に即した戦略を立て、実践を積み重ねている力強い集団である。着実な取組を推進し、大きな変化を生み出していくという気概と誇りをもち、日々取り組んでいきたいものである。

平成二十七年 度

第二回県小評議員会報告

日時 二月十九日(金) 十五時～十六時五十分
会場 じよいあす新潟会館

一 開会の挨拶 近藤 朗会長

「地域とともに歩む学校づくり」の取組アンケート集計結果から、県や新潟市の教育施策に真正面から取り組み、成果を挙げている校長会の姿が伺えた。新潟市への包括的権限移譲に備え、現状を精査し課題を見付け、事業や組織等の在り方を検討する一年としたいので御協力いただきたい。

二 議長選出

三 議 事

(一) 報告

- 1 会務報告・会計中間報告
- 2 全連小・関ブロ関係報告
- 3 一般会務報告・各部活動報告
- 4 県小アンケート集計結果報告

(二) 協議

- 1 平成二十八年度県小活動計画(案)
- (1) 活動の大綱
 - ・ 校長の鋭い先見性と高い教育理念を結集して、県民・市民の信頼を勝ち得る校長会を目指す。
- ア(2) 各部の活動計画
 - ・ 「各市町村における教育関連予算等の拡充」と「特別支援教育の充実」について調査研究を行う。

イ 福利部

ウ 研修部

・ 給与・処遇や再就職・再任用及び福利厚生を巡る情勢に対処するため、県中学校長会等と連携して調査研究や要望活動等を推進する。

エ 広報部

・ 「初等教育」「校長会報」「調査研究活動報告書」を発行する。

・ ホームページの更新を継続する。

- 1 合同の三委員長会を開催し、広報活動の在り方を検討する。
- 2 「初等教育」の在り方
- 3 平成二十八年度県小予算編成(案)
- 4 平成二十八年度県小代議員会柏崎・刈羽大会

五 閉会の挨拶 磯貝芳彦副会長

- 1 期日 平成二十八年五月十一日(水)
- 2 会場 柏崎市文化会館アルフォーレ
- 3 日本教育会全国教育大会新潟大会
- 4 平成二十八年度全連小高知大会
- 5 平成二十八年度関ブロ東京大会
- 6 郡市会員名簿、各種要項表紙写真の提出依頼

四 連絡

五 閉会の挨拶

磯貝芳彦副会長

制度部

制度部長

学校経営や郡市校長会の運営に寄与することを目的に、校長会や関係機関等の協力を得ながら組織的な調査研究を行った。本年度は昨年度に引き続き、「各市町村における教育関連予算等の実状の把握」と「特別支援教育の充実」を当面の課題として取り上げ、調査を実施した。

一 市町村における教育関連予算等に関する調査研究

教育関連予算等については、人的支援の具体的な状況等の追跡調査と、校長の満足度及び現状を補う対応について調査した。また、資料「小学校における各市町村の人的支援等の実態」を作成し、各郡市校長会へ送付した。

具体的な状況として、特別支援学級一学級当たりの支援者数、外国語活動に係る人的支援の時数等が減少し、人的支援の現状に十分に満足していないことが明らかになった。そして、現状を補うため、管理職を含めた級外職員にかかる負担が増大している。今後もボランティア等の人材活用を含めた指導体制づくりが求められる。

また、人的支援に関する市町村格差が依然大きく、校長会としてどう対応

するか、どう学校運営を工夫するかが喫緊の課題になっている。

二 特別支援教育の充実に関する調査研究

経年変化を探るために、特別支援学級と通常学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童数とその対応、及び幼稚園・保育園との連携について、新たな項目を加え調査した。また、通級指導教室の設置状況と関係機関との連携についても継続調査した。

本年度調査から通常学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童数を障がい種ごとにカウントし、延べ在籍率を明らかにした。その結果、九・九%の在籍率となり、文部科学省が示した数値を上回った。このような実態把握から明らかのように、個別の指導計画の作成やユニバーサルデザインを活用した授業など、全職員で対応できる体制づくりが必要となってきた。また、学校が中心となり、関係機関と連携協力する場づくりや、長期的な教育支援計画の作成などが重要となっている。なお、詳細については、「調査研究活動報告書」を御覧いただきたい。

福利部

福利部長

校長の給与・処遇や退職後の再就職・再任用及び福利・厚生を巡る情勢は年々厳しさを増すばかりである。これに対処するため、福利部では三委員会を設置し、情報の収集や調査、研究を行うとともに、その改善・充実に資する諸活動を推進してきた。

一 校長給与の実態把握

枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の三十七号給に集中したままである。本年度は、六十五%であり、校長経験が四年以上になると、ほぼ全員が昇給停止という現状である。これは、他道府県と比較しても、依然として低い水準となっている。

給与水準の維持・向上を図るための具体的な要望事項としては、早々に昇給停止となる制度の改善、職務困難校の認定校数の増加などがある。特に、小・中学校教員と高等学校教員との給与体系の早期一本化を望む声が大きいです。

二 再就職状況や年金意識調査

昨年度末の校長退職者の再就職率は六十四%であり、四年連続で六十%以上となっている。再就職者の就職先は、教育関係が八十五%とほとんどを占めている。勤務態様としては七十五%が

非常勤であり、週五日勤務が四十一%と最も多くなっている。

再就職への考え方では、近年同様、生活資金確保の考え方の比率が四十七%と約半数を占めている。

年金については、一昨年度の退職者から支給開始年齢が上がったこともあり、再就職の状況とも併せて、一層関心が高くなっている。また、定年延長を今後の課題とする意見も増加し、年金制度の将来について、不安の拡大は否めない。年金制度の説明会や研修の機会はあるが、特に若年層を対象とした正確で迅速な情報提供や研修会の充実の必要性が一層増している。

三 福利・厚生についての要望活動

県内福利関係五団体（公立学校共済組合新潟支部、県教職員互助会、県教職員厚生財団、県学校生活協同組合、日本教育公務員弘済会新潟支部）への要望を取りまとめ、要望書を提出した。九月上旬に各団体の代表者から出席してもらい、要望への回答や各団体の現況について聞く懇談会を実施した。なお、詳細については、「調査研究活動報告書」を御覧いただきたい。

研 修 部

研修部長

広 報 部

広報部長

学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長の資質・指導力の向上を図る活動に取り組んだ。

一 新潟県小学校長会研究集会

新潟大会兼関プロ新潟大会の開催
関プロ新潟大会の副主題を「未来を生き抜く知を磨き 絆を強め 学び続ける子どもを育てる学校経営」とした。

第一日目は、信濃川に面した朱鷺メッセに関東甲信越地区一都九県から千人を超す校長が参加し、開会式並びに全体会が行われた。記念講演では、新潟県佐渡市出身の東京藝術大学学長宮田亮平様から「夢を探そう」の演題で素晴らしい講演をいただいた。

第二日目は、朱鷺メッセの他、市内のホテルに分かれ、十三分科会・十六分科会が開催された。各提案者の発表内容は、一校長としての自校の研究実践にとどまらず、校長会としての取組を代表して提案する内容になっていた。各都県各市町村の抱える様々な課題に正対し、かつ校長が主語の充実した提案が多かった。

二 全連小山口大会

十月二十二日(木)～二十三日(金)

山口市で開催され、四十九名が参加して研修を深めた。

三 委員会活動

○教育課程委員会

新しい時代に即応する教育計画の立案と実施に伴う課題について、県内小学校の実態を調査し、各校の教育課程の改善・充実に向けた資料とするため、全連小教育課程委員会が実施した調査と比較検討しながら分析した。

○生徒指導委員会

昨年度の調査を受け、子どもを取り巻く情報環境と関連機器に関する指導の実態調査を行った。県内小学校における対応の現状と課題を調査・分析し、各校における課題解決及び学校改善に生かしていく。

○同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席、各種研究集会への参加態勢の確立などを通して、同和教育推進の活動を行った。また、県同和教育研究会(十日町市)、部落解放新潟県研究集会(関川村)、全国人権・同和教育研究大会(長野市)等各種大会に参加して研修を深めた。

「会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各郡市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、県小学校長会の活動記録として保管し、その活用を図る」ことを活動の重点として取組を進めた。

一 「初等教育」の発行

県小学校長会の機関誌として、記録性と資料性を重視して、百二十二号と百二十三号を発行した。

百二十二号では、巻頭言、県教育委員長からの特別寄稿、県小代議員会弥彦大会記録、提言、新校長の抱負等を紹介した。

百二十三号では、巻頭言、県教育長からの特別寄稿、全連小山口大会記録、研究実践等を紹介した。

二 「校長会報」の発行

昨年度までは、年六回六ページ構成で発行してきたが、本年度からは、年四回(三百三十二号～三百三十五号)四ページ構成に縮減して発行し、県小代議員会、評議員会、関プロ新潟大会、全連小山口大会の概要を速報的に紹介した。さらに、有識者より特別寄稿を

いただいたほか、「郡市だより」「学校

紹介」「郷土風土記」は、上・中・下越地区のバランスを考慮し、執筆者を決定した。なお、昨年度まで掲載してきた「提言」「随想」「書評」については、ページ数の縮減により割愛した。

三 調査研究活動報告書の編集・発行

県小学校長会の四つの専門部(制度・福利・研修・広報)の活動概要と調査研究の成果をまとめ、報告書として一月末に発行することができた。会員の協力による価値ある情報を掲載している。年度末評価や次年度の計画作成の際に活用していただきたい。

四 ホームページの運用

本年度から「校長会報」をPDFにして掲載するなど、掲載内容を吟味・改善し、計画的に更新してきたこと等により、アクセス数が伸びてきている。

五 全連小広報部との連携

「小学校時報」の原稿については、上・中・下越地区のバランスを考慮し、執筆者の推薦を行った。また、「全国特色ある研究校便覧」掲載校については、県小教研究指定二年目の発表校を選出し、推薦した。

郡市だより

百十四名の会員が一丸となつて

新潟市小学校長会

新潟市小学校長会は、会員数百十四名を擁する県下最大規模を誇る校長会であり、新潟市が目指す「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を推進している。

一 活動の重点と組織

今年度は、「新潟市教育ビジョンの実現に向けた組織的な活動の充実」「学校経営力の向上を図る研修活動の充実」「関プロ新潟大会を通じた校長会活動の充実」の三つを重点に掲げた。そして、これらの、重点達成のため、

「本部会」「理事会」「全体校長会・全体研修会」「専門部会」「区校長会」「新潟市関プロ実行委員会」の六つの組織を設け、活動を行ってきた。その中から、二つの活動を紹介する。

活動一…関プロ新潟大会の取組

新潟市小学校長会にとって、今年度の最大の使命は、「関東甲信越地区小学校長研究協議会新潟大会」を成功させることであった。全校長が、総務・運営など五つの部会に分かれ、二年半の歳月をかけて準備を進めてきた。分科会では新潟市の二名の校長が発表を行い、参加者から高い評価を得た。また、この研究大会の運営を通じて、新

潟市の校長会の結束は大いに強まった。活動二…研修への取組

百十四名の校長が一堂に会する全体校長会を年四回、全体研修会を年二回実施している。毎回、教職員課長と学校支援課長から、タイムリーな指導をいただくなど、新潟市教育委員会と新潟市小学校長会とをつなぐ貴重な研修の場となっている。また、全体研修会では講師を招いての講演会や研修報告会を実施し、校長のマネジメント力向上を図っている。

二 今後の課題

平成二十九年度の包括的な権限移譲に向けて、今後の課題と可能性を想定し、計画的な取組を行う必要がある。そのために、県小学校長会をはじめとした関係機関・関係団体と協議を重ねながら課題の明確化を図り、組織の整備を進めていく。



学校紹介

「ふるさとにいがたを愛する子」が育つ学校

見附市立新潟小学校

新潟小学校は、見附市の北東の田園地帯に位置し、学区は純農村地帯と新しい住宅地とで形成されています。地域では、公民館及び地域活性化組織「こみゆにていほつと新潟」が活発に活動し、地域ぐるみで子どもを育てる体制があります。保護者も地域も学校教育への関心が高く、とても協力的です。

当校では地域の伝統芸能「獅子舞」の継承活動を中核に、自分に自信をもち、地域を愛し、地域に誇りをもつ子どもの育成を目指しています。

校区にある小栗山不動院に約三百五十年前から伝わる獅子舞を、平成八年から教育活動に取り入れました。獅子舞保存会から指導を受け、五、六年生が主体となって、笛、太鼓、獅子舞、神楽舞を練習しています。

その中でこの伝統芸能の意味と継承の大切さを考えさせながら、それを地域に伝えていく活動を行っています。



す。

今年度はその獅子舞継承活動が二十年目を迎えました。そこで六年生が主体となり、これまで取り組んできた活動を振り返ったり、「獅子舞クラブ発足二十周年を祝う会」を開催したりしました。「祝う会」は、企画、運営を六年生が自分たちで協力して行いました。これまでお世話になってきた保存会の方や卒業生なども招待し、盛大に開催することができました。

この他に、年二回「ししの日」を設定して、四年生以下の児童も獅子舞について学べるようにしています。獅子舞の歴史を紙芝居で伝えたり、笛、太鼓、獅子頭等に直接触れたりする獅子舞体験を通して、全校児童が獅子舞と関わる活動を行っています。また、秋になると、六年生は活動の中心を五年生に譲り、四年生に獅子舞を教える活動に移行します。

獅子舞の継承活動は当校の教育活動の中核です。今後も、この活動の質を高め、当校の教育目標である「ともに遊び、ともに学び、ふるさとにいがたを愛する子」の育成に全力を傾けていきます。